

# 施策評価表

平成28年度分

① 施策コード	6・1・3	評価担当課	農林課	総合戦略	行政経営	過疎
② 施策名	農業生産基盤の整備推進					
③ 目標	農林業の振興（基盤整備や経営指導など）に満足している町民の割合			施策の内容	農業生産性の向上と効率的・安定的な農業経営を図るため、農地、農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備を推進します。 あわせて、農業経営の規模拡大と効率化を図るため、農地中間管理機構推進事業等を活用して担い手への農地の集積・集約化を推進します。	
④ 現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 本町の農業は、稲作と畜産が生産額の大半を占めています。近年では新たな柱の一つとして園芸作物（プロقوقリーや小菊など）の振興にも力を入れています。また、本町は平坦地から中山間地域までを有していることから、地域の特性を活かした農業の展開が求められています。</li> <li>◆ 農業を取り巻く情勢は厳しさを増していますが、本町においても例外ではなく、農家数減少、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など問題は深刻化しています。本町においては、農業生産基盤の整備や生産技術の向上、将来的な農業の担い手対策など、これらの課題に対応するための取組みを行っています。</li> <li>◆ 畜産についても、農家数は減少しておりますが、酪農は、中核的農家の規模拡大が進んでいる一方で、繁殖和牛は小規模農家が多く、飼養頭数は減少傾向にあります。</li> <li>◆ 食の安全・安心志向への高まりの中、引き続き環境保全型農業を推していくとともに、消費者との交流を深めながら、顔の見える農業や地産地消に取り組んでいく必要があります。また、高齢者や女性グループを中心に農産物の加工や直売所などでの販売も広がりを見せており、本町ならではの特産品開発や加工産品に期待が寄せられています。</li> <li>◆ 森林は、本町の行政区域面積の7割を占め、木材生産のほか水源涵養等の多面的機能を有しており重要な役割を担っています。そのため、町の森林整備計画に基づき、貴重な財産である自然環境の保全や水資源の涵養などのため森林の整備に努めるほか、都市住民との交流の場、環境学習の場として活用していくなど、総合的な地域林業の振興が求められます。</li> </ul>					

## ⑥ 目標指標

指標名	単位	基準値	目標値(上段)・実績値(下段)						
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
担い手への農地集積率	%	17.2	20.28	24.67	30.0	40.0	50.0		

構成事務事業の事業費合計(単位:千円)

構成事務事業の事業費の合計	27年度	28年度	29年度(計画)	30年度(計画)	31年度(計画)
	137,566	93,329	107,801	132,100	114,400

## 1年間の取組の総括

⑧ 1年間の主な取組と成果	集落営農法人の設立により、農地中間管理事業が活用され、担い手への農地集積率が增加了。 また、農道や林道の維持・改修も行われた。	
⑨ 施策の進行管理 (構成事務事業の評価結果をもとにした施策の進捗状況の判定)	◎	【◎】おおむね順調 【○】いっそうの推進が必要 【△】抜本的に見直しや改善が必要

## 今後の取組

⑩ 今後の取組	引き続き、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積・集約化を図る。 あわせて、農業インフラの整備を行うとともに、圃場整備に向けた検討を継続して行う。
---------	---

⑪ 次年度以降の方針(主担当課)	拡充	【説明欄】 集落営農法人の立上げや館矢間地区での集積・集約化モデル事業の実施により、担い手への農地集積を促す。
委員会評価	拡充	【委員会意見欄】 引き続き、集落営農法人の立上げや館矢間地区での集積・集約化モデル事業の実施により、担い手への農地集積を促すこと。